

家戦略やパックス・アメリカナの世界戦略とも結びついているからである。

戦略的要因を概念体系に包摂するには「戦略」の最も抽象的な基本コンセプトである「集中」から説き起こし、それをさらに「制度化」の概念によって媒介する方法をとらねばならない。そこで第1編は「資本集中」を主題に集中の諸契機とその制度化を論ずることになる。この編では、資本集中と生産力の爆発的増大との矛盾に由来する大企業体制に固有の不確実性の増大とそれへの対応形態とを論ずることと並行して、大企業体制を「企業」と「経営」の二契機にわけ、その統一としての「株式資本」範疇から、銀行と産業との相互依存関係の発展、銀行を主軸とする企業集団の形成、金融寡頭制の展開、戦争機構とおした財界指導部のインナー・サークルへの移行、インナー・サークルによる蓄積機構の共同管理領域(体制)としての"condominium"の成立、多国籍銀行や多国籍企業の展開による蓄積機構のグローバル化などを導きだしている。

第2編「資本蓄積の制度化」では株式資本に固有の価値形成、したがって証券市場とそこでの擬制資本価値の形成原理を論じている。そのさい著者は企業経営のパフォーマンスが株式市場に反映されるという観点から、株式市場における投資家階級の投資(投機)行動を分析し、数学的定式化をとおして新成長企業の現出→新産業の現出→産業構造の転換の必然性を明らかにしている。そのみか、M&A戦略をふまえたリストラクチャリングを視野にいれて、企業パフォーマンスと株価との相互作用、および実物資本の蓄積と金融資産の蓄積との相互作用を考察し、この二面的蓄積過程におけるインナー・サークルのリーダーシップとその基礎にあるオーナーシップ、さらには condominium(とそれを枢軸とするパックス・アメリカナの蓄積戦略)におけるリーダーシップとオーナーシップの一体関係に説き及んでいる。

第3編「オーナーシップとコントロール」では「現代資本主義における所有と決定」を論じるべくバーリーの所説をとりあげている。著者はバーリーが所有関係を価値の生産とその支配をめぐる集団と集団との力関係としてとらえ、パワーの契機を経済学の理論的枠組に包摂しようとした点に注目し、バーリーが提起した問題に答えて、インナー・サークルこそがグローバルな蓄積機構のリーダーシップの主體的担い手であることを明らかにしている。

岩城博司

### 『現代世界体制と資本蓄積』

東洋経済新報社 1989.12 436 ページ

岩城氏の著作を一読してその雄大な構想力、緻密な論理展開、史実の歪曲をただす迫真の問題提起にまず驚きをおぼえた。学術書の価値がその分野の研究者の誰もが考慮せざるをえないような討論素材を提供して以後の研究を新しい高みに引き上げることにあるならば、本書は疑いもなく第一級の学術的価値を有する労作だといってよい。

本書は序章と5編・14章からなる。序章にいうには本書の課題は19世紀末からの資本主義発展の世界史的過程を総括し、1929年恐慌までの蓄積機構と1939年以降のそれとを対比しつつ、アメリカ合衆国を頂点とする現在のグローバルな資本蓄積機構の特質を析出することにある。こうした課題はこれまでに幾度となく取り上げられてきたが、本書は全体の分析枠組と論理構成の基軸に「戦略」概念をすえている点でまったく新しい。著者によれば経済学が「戦略」概念をとりこまねばならない根拠は株式資本にもとづく蓄積様式に内在する「戦略」性にある。なぜなら、高度な資本集中と寡占化をともなうこの蓄積様式は、不断に成長企業、成長産業を生みだすための産業の戦略的編制を必要とし、長期的国

第4編「政治経済体制としての軍産複合体」では軍産複合体(MIC)が1940年代以降のグローバルな蓄積機構の安全運行にとって不可欠の制御機構であることを論証している。著者によればMICの原型は核兵器産業と原発産業との二つの顔をもつ核産複合体(NIC)にある。そのことを明らかにするために著者はマンハッタン計画とそれにしがった原爆の開発・製造・投下の過程を恐るべき事実の暴露を交えてあとづけたいので、現在のグローバルな蓄積機構における核兵器産業と原発産業の意義を具体的に分析し、さらにミリタリー・スペース・コンプレックス(MSC)の考察にすすんでいる。MSCは著者によればMIC=NICが「宇宙の戦略的領域の支配」という契機を包摂したときに成立する概念であり、その認識なしには宇宙を支点とし、ソフト化(プログラム制御化)をテコとする「情報優位のための」ボックス・アメリカナ管理体制、したがってまた米・独・日ならびに米・日・アジアNIEsの「鉄のトライアングル」は理解しえない。

第5編はMSCを頂点とする企業集団の戦略的編制とボックス・アメリカナの戦略的展開に着目して「資本蓄積機構の世界秩序」を論じている。この見地にしがえば、従来の多国籍企業論が与件としてきた冷戦構造も、米系企業と米国政府によって作られた枠組、すなわち冷戦戦略としてとらえ直される。金・ドル交換停止によって現出した「ドル本位制」も、IMF体制の崩壊としてではなく、グローバルな蓄積機構における「最終的貸し手」たるニューヨーク大手銀行を軸とする米系企業のヘゲモニーの集中的表現とみなされ、国際的な価格革命をもたらした1973年の石油ショックも、「石油危機」としてではなく、石油戦略、資源戦略の発動としてとらえられる。1970年代以降、日欧の追い上げを受けた米国の相対的衰退をボックス・アメリカナの終焉の兆候とみる見解が目につくようになってきたが、著者はボックス・アメリカナ再構築論にくみする立場にたつて、「米国家安全保障戦略」その他の検討から、米国はさまざまなレベルの戦争に対応しうる統合戦略をつくりあげ、地域的にはヨーロッパ中心主義からアジア・太平洋圏に重点を移し、バルシャ湾岸地域、中東・南ア、中米を戦略拠点として再構築するという見通しを導きだしている。

本書が公刊された1989年末から世界はソ連型社会主義の崩壊という大変動を体験し、評論家はこぞって「ポスト冷戦体制」を語り始めた。しかし、本

書はこの間の世界情勢の変化によってもいささかも古びていない。むしろ、本書は「ポスト冷戦」を宇宙の戦略的領域と世界的情報システムの支配にまで拡大された軍産複合体の新たな瀬戸際政策＝冷戦戦略の展開として理解すべきだと示唆している。イラクのクウェート侵攻とそれへのアメリカの対応が招いた湾岸危機と湾岸戦争の経過も、本書の分析に照らせばボックス・アメリカナの再構築のための瀬戸際政策の展開としてとらえることができる。

本書はこうした現代世界体制の歴史的分析においてだけでなく、大企業体制とその蓄積機構の理論的分析においてもいくつかの優れた成果を生んでいる。これまでの独占資本主義論においてはヒルファディングの『金融資本論』にならって、独占価格を「平均利潤」から、株式価格を「利子率」から説明することが多かった。それとは異なり、本書は管理価格(独占価格)を、米国防総省と寡占の大企業との間で成立する契約価格に典型をみるように、諸企業間の社会的分業の編制を“condominium”の管理下におく寡占の大企業がみずから総体的な需要構造を予測しながら設定する価格ととらえている。また、株式価格の形成を、株式市場の先見性がイノベーションによる企業の成長性を評価するという観点をいれ、産業構造の転換の長期動態的な過程をふまえて説いている。これらは「平均利潤」や「利子率」にこだわる通弊を免れた考察として評価されてよい。

しかし、理論的・概念的把握についていえば本書にも難点がないわけではない。著者はグローバルな蓄積機構の担い手が、①企業レベル(重役会)、②企業集団[コンツェルン]レベル(社長会、重役兼任制その他)、③condominiumレベル(インナー・サークル)でそれぞれ固有の意志決定の領域をもっていることを指摘し、それぞれのレベルに、①株式資本範疇、②金融資本範疇、③ハイ・ファイナンス・キャピタル範疇という3つの資本範疇をあてはめている。「金融資本」をめぐってはヒルファディングの『金融資本論』以来さまざまな論争が重ねられてきたが、著者のこの範疇区分は論争の混迷をときほぐす糸口をあたえるものとは思われない。ヒルファディングは混乱した「創業者利得」概念のうえに曖昧な「金融資本」概念をおくことによって、銀行資本(貨幣資本)と産業資本(生産資本)と擬制資本(株式)の媒介関係を見誤っただけではなく、資本主義的生産諸関係のますます拡大する規模での再生産、したがってまた剰余価値の生産と蓄積に根ざす資本と労

働の対抗関係の発展を理論的視野の外においてしまった。岩城氏が前車の轍を踏んでいるというわけではないが、氏が労働過程のレベルでの階級闘争ないし資本・労働関係の変遷にいま少し目をやっていれば、著書の最後にいう「最大多数者にかつてない強大な民主主義的権利と経済的自由を保証しうる」ような「大転換」についても、その主体的条件の成長をより明確にしてユートピアに終わらない展望を導きえたであろう。

[森岡孝二]